

山形銀行

調査月報

November
2025
No.648

11

CONTENTS

- トピックス

02 第52回消費動向調査結果～その1～
- 企業紹介

06 株式会社清川屋
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。

やまぎん情報開発研究所

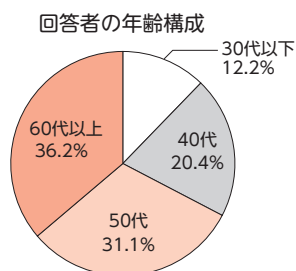
 Yamagata Bank

第52回消費動向調査結果～その1～

今回は、当行が毎年実施している「消費動向調査」の結果から、県内世帯における最近の暮らし向き実感や支出・収入動向等についてまとめた。

〈調査の概要〉

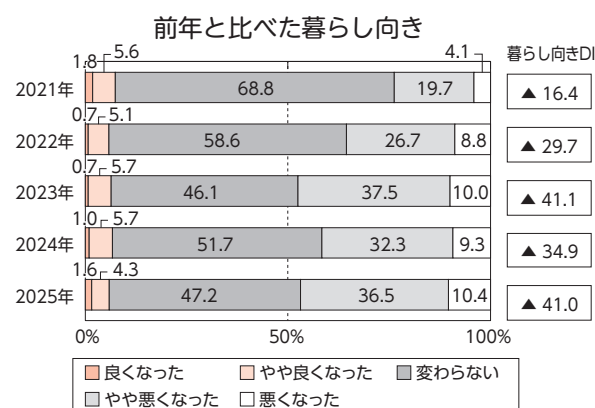
調査時期 2025年9月
 調査方法 アンケート方式（無記名）
 当行本支店を通じ依頼、
 回答は直接郵送による
 調査対象 1,500名
 回答者数 931名（回答率62.1%）



1. 暮らし向き

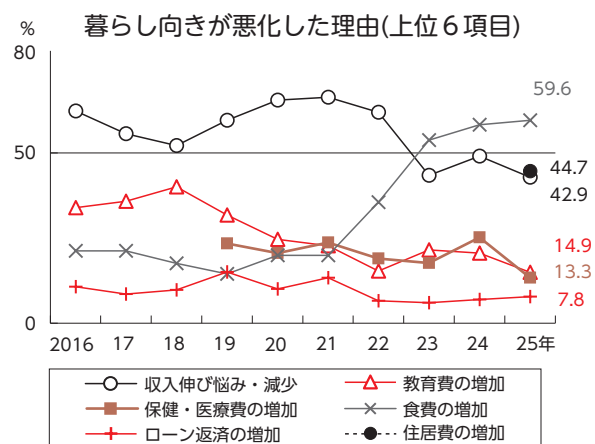
～悪化世帯割合が再び上昇～

前年と比べた暮らし向き実感についてたずねたところ、「良くなった」が1.6%、「やや良くなった」が4.3%、「変わらない」が47.2%、「やや悪くなった」が36.5%、「悪くなった」が10.4%となった。この結果、暮らし向きDI（「良くなった」・「やや良くなった」割合－「悪くなった」・「やや悪くなった」割合）は前回調査（2024年9月実施、以下同）比－6.1ポイントの▲41.0と

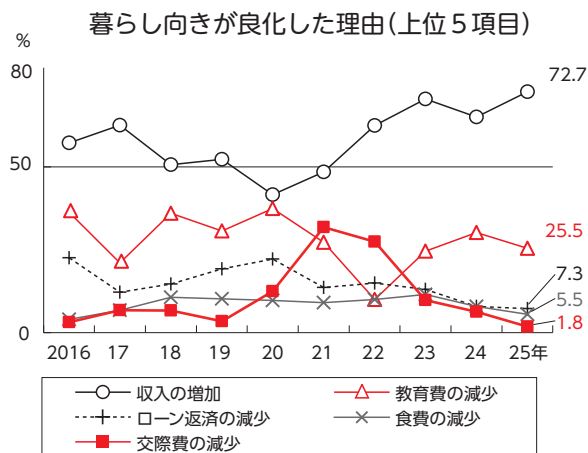


なり、悪化世帯の割合上昇により2年ぶりに低下した。これは、2009年の▲52.7、2023年の▲41.1に次ぐ低水準となっている。やや落ち着いた食料品価格の上昇が、2024年末頃から再び先鋭化し、足もとにおいても継続していることなどが要因になっているとみられる。なお、年代別に暮らし向きDIをみても、前回調査に比べ全世代が低下しており、30代以下は▲22.8、40代は▲48.1、50代は▲36.8、60代以上は▲46.6となった。40代のDIが最も低く、子育て世代の暮らし向きの悪化が特に目立っている。

全体の46.9%を占める暮らし向きが悪化した世帯に、その理由（複数回答）についてたずねたところ、「食費の増加」が59.6%で最も高くなり、次いで「住居費（光熱・水道費を含む）の増加」が44.7%、「収入の伸び悩み・減少」が42.9%の順になった。「食費の増加」が4年連続で上昇するなか、今回調査より選択肢に新設した「住居費の増加」についても、光熱費の値上りなどを背景に高い回答割合となった。一方で、賃上げの広がりを反映し、「収入の伸び悩み・減少」については3年連続で50%を下回る水準となっている。



次に、全体の5.9%の暮らし向きが良化した世帯に、その理由（複数回答）についてたずねたところ、「収入の増加」が72.7%で最も高くなり、次いで「教育費の減少」が25.5%、「ロー



ン返済の減少」が7.3%の順になった。前回調査よりも低下した項目が多かったが、「収入の増加」については一段と上昇し、前々年を上回る高水準となっている。

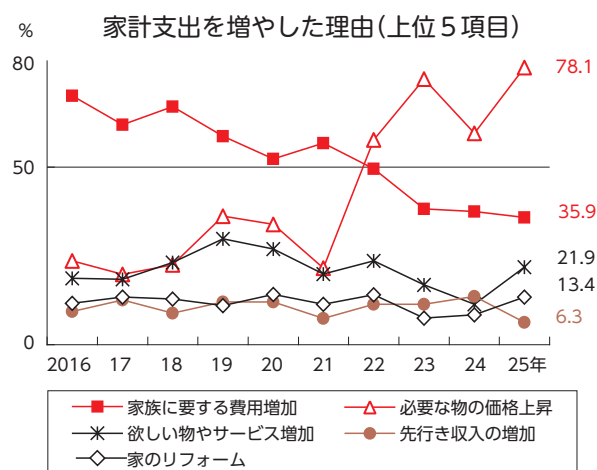
2. 家計支出

～増加世帯が半数を超える～

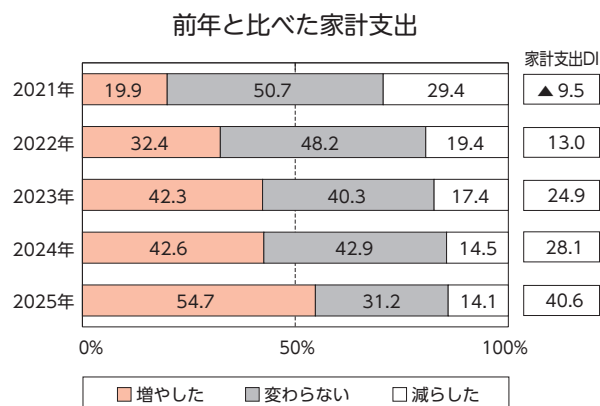
過去1年間の家計支出をその前年と比べると、「増やした」とする世帯が54.7%、「変わらない」が31.2%、「減らした」が14.1%となった。この結果、家計支出DI（「増やした」割合－「減らした」割合）は前回比+12.5ポイントと大幅に上昇し、40.6となった。比較可能な2004年以降では、増加世帯の割合が50%を超えるのは初めてであり、家計支出DIについても最も高い水準に達している。

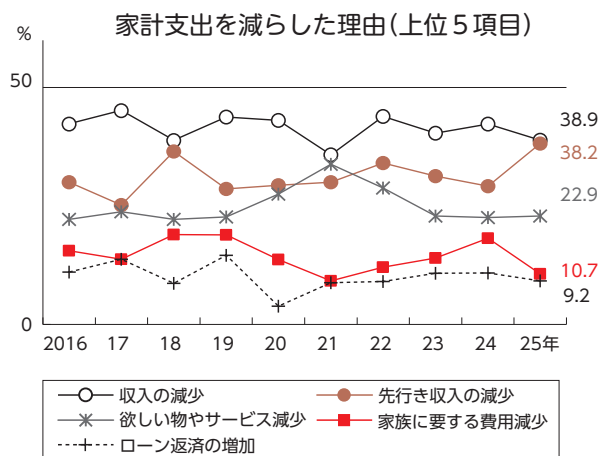
全体の54.7%を占める家計支出を増やした世帯に、その理由（複数回答）をたずねたところ、「必要な物やサービスの価格が上がったから」が78.1%、「家族に要する費用（教育、医療、介護など）が増えたから」が35.9%、「欲しい

物や買い替えたい物、利用したいサービスなどが増えたから」が21.9%の順になった。「必要な物の価格上昇」の割合が一段と上昇し、前々年を上回る高水準になっている。また、「欲しい物やサービスの増加」、「家のリフォーム」の割合も前回調査に比べて上昇しており、老朽化等に伴う家電の買い替えや家の補修費がかさんでいる様子がうかがえる。なお、家計支出を増やした項目（複数回答）について具体的にみると、「食費」が76.3%（前回比+4.3ポイント）で最も高く、次いで「住居費（光熱・水道費を含む）」が52.7%（同+2.1ポイント）、「耐久消費財購入費」が21.9%（同-1.2ポイント）、「交通・通信費」が19.3%（同+1.9ポイント）の順になった。「食費」が7年連続で上昇するなか、「住居費」も2年ぶりに上昇しており、食料品や光熱費の値上りによって不可避な支出増となっていることがわかる。



次に、全体の14.1%にあたる家計支出を減らした世帯に、その理由（複数回答）についてたずねたところ、「収入が減ったから」が38.9%、「収入は減っていないが、先行きの収入減が不安だから（貯蓄を増やした）」が38.2%、「欲しい物や利用したいサービスが減ったから」が22.9%の順になった。なお、家計支出を減らした項目（複数回答）について具体的にみると、「食費」が57.3%（前回比-1.1ポイント）で最も高く、次いで「被服費」が55.7%（同+0.2ポイント）、「教養娯楽・交際費」が49.6%（同+15.3ポイント）、「住居費（光熱・水道費を含



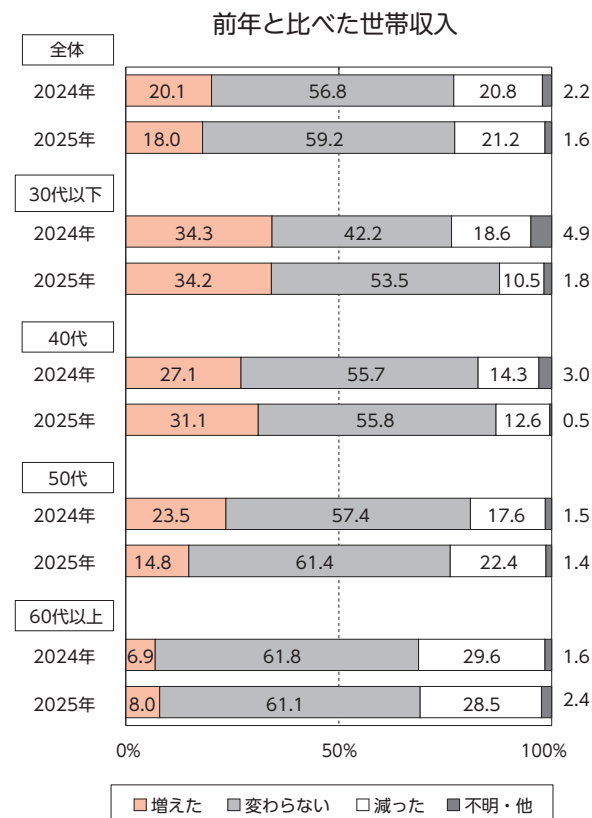


む)」が18.3% (同-6.5ポイント) の順になった。「教養娯楽・交際費」の割合は、コロナ禍の2020年、2021年に急上昇した後3年連続で低下していたが、今回調査では3年ぶりに大幅な上昇となった。

3. 世帯収入

～物価の伸びを上回る収入増世帯は少ない～

過去1年間における世帯収入をその前年と比べると、全体では「増えた」が18.0%、「変わらない」が59.2%、「減った」が21.2%となった(無回答1.6%)。「増えた」割合-「減った」



割合により世帯収入DIを算出すると▲3.2で、前回調査(▲0.7)に比べ-2.5ポイントと低下した。ただし、年代別に世帯収入DIをみると、30代以下は23.7(前回比+8.0ポイント)、40代は18.5(同+5.7ポイント)、50代は▲7.6(同-13.5ポイント)、60代以上は▲20.5(同+2.2ポイント)で、40代以下では世帯収入が減った世帯よりも増えた世帯の方が多く、世帯収入DIは前回調査よりもさらに上昇する動きとなっている。

なお、全体の18.0%にあたる世帯収入が増加した世帯に、収入の伸びと物価の伸びの比較についてたずねたところ、「収入の伸びが物価の伸びを上回っている」との回答は12.5%にとどまり、「収入の伸びと物価の伸びは同じくらい」が41.1%、「収入の伸びを物価の伸びが上回っている」が38.1%となった(無回答8.3%)。物価を考慮すれば、実質的に収入増となっている世帯は非常に限定的といえる。

4. まとめ

今回調査では、前回調査と比較して暮らし向きDIが大きく低下する半面、家計支出DIが大幅に上昇し、物価上昇による不可避な支出増をうけて、暮らし向きが悪化した世帯が増加した形となった。これは、近年では物価が上昇に転じた2022年や2023年と同様の動きといえるが、今回調査では家計支出DIが非常に高水準に達していることが特徴的である。コメをはじめとする食料品価格の高騰によって、これまで以上に家計支出が増大し、子育て世代を中心に暮らし向きが下押しされた様子がうかがえる。こうしたなか、世帯収入に関しては、40代以下では世帯収入DIが前回調査よりも上昇するなど、一部では賃上げの広がりが確認された。しかしながら、物価上昇を上回るまでの収入増となっている世帯は非常に限定的である。増大する家計支出に対し、生活防衛の観点から可能な限り支出抑制を図っている世帯も多いと推測される。

次号では、「第52回消費動向調査結果～その2～」として、県内世帯の購買行動、耐久消費財の購入状況、物価高対策などについての調査結果を掲載します。

2025 年 8 月・9 月

山形県

8月1日

山形新幹線 通常ダイヤでの運行再開

新型車両E8系の不具合で、6月中旬から東京方面への直通運転が1日1～3本となっていた山形新幹線が、同系車両の単独運行を再開。通常ダイヤとなり福島駅での乗り換えが不要となった。

8月6日

東北グンゼ 来年12月末に操業停止へ

大手繊維メーカーのグンゼ（大阪府）は、子会社の東北グンゼ（寒河江市）を含む国内4工場を来年春以降順次閉鎖すると発表。東北グンゼは来年12月末に閉鎖予定。

8月19日

FDA 山形－名古屋便を減便

フジドリームエアラインズ（FDA）は、10月26日からの冬ダイヤを発表。搭乗率が60％程度で推移する山形－名古屋便は、1日2往復から1往復に減便となる。

8月29日

今年の県産さくらんぼ 平成以降最少の見通し

山形さくらんぼブランド力強化推進協議会において、今年の県産さくらんぼの収穫量が8,500t程度となり、平成以降で最少であった1994年を下回る見込みであることが明らかとなった。

9月3日

山形県の最低賃金 1,032円に引き上げ

山形地方最低賃金審議会は、最低賃金を現行から77円引き上げ、1,032円とするよう答申。千円台となるのは初。発効日は企業の負担を考慮し12月23日とした。

9月8日

山形新幹線のトラブルうけ観光キャンペーン開始

山形県は、6～7月の山形新幹線のトラブルによる観光需要の落ち込みをうけて観光キャンペーンを開始。県内宿泊施設へ1泊あたり3,000円の割引クーポンを発行する。

東北

8月4日

東北大発のベンチャー企業「3DC」が24億円調達

リチウムイオン電池の導電助剤に用いる次世代炭素素材を開発する東北大発のベンチャー「3DC」（仙台市）は、新エネルギー・産業技術総合開発機構などから約24.5億円を調達したと発表。

8月21日

東北銀行がSBIと資本業務提携

東北銀行とSBIホールディングスが資本業務提携を締結。東北銀行は1億円を上限にSBIの株式を取得し、SBIは東北銀行の発行済み株式を2.95％取得する。

8月27日

三菱商事が秋田の洋上風力事業から撤退

三菱商事は、秋田県の2海域を含む国内3海域の洋上風力発電事業からの撤退を発表。公募時点から事業環境が大きく変化し、建設費用の上昇等で採算が見込めなくなったとしている。

9月2日

福島県 酒造会社の原料米購入費を補助

福島県は、コメの価格高騰をうけ、県内の酒蔵に原料米購入費用を補助する支援策などを盛り込んだ補正予算案を発表。酒蔵への支援策には約2億1,700万円を計上した。

9月16日

2024年の福島県の観光客数が震災前を上回る

福島県は、2024年の観光客入込数が前年比6.8％増の約5,757万人となり、東日本大震災前の2010年を上回ったと発表。震災前の水準を上回るのは初。

9月17日

タイ・エアアジアX 仙台－バンコク線新規開設

航空会社タイ・エアアジアXは、12月1日から仙台－バンコク（ドンムアン）線を週4便で新規開設すると発表。東北地方で唯一のタイ直行便となる。



株式会社清川屋

住 所 鶴岡市宝田1-4-25
事業内容 特産品の企画開発・製造・販売
創 業 1668年
電 話 0235-23-2111

代 表 者 代表取締役 伊藤 舞
従業員数 105名
設 立 1965年
U R L <https://www.kiyokawaya.co.jp>

創業350年を超える「おみやげ店」

株式会社清川屋は、山形や東北の特産品の店頭販売・ネット販売を行い、自社工場で製造した菓子などのオリジナル商品も取り扱う、「おみやげ店」を運営する企業である。

1668年、鶴ヶ岡城下に出店した「茶屋 勘右衛門（ちゃやかんえもん）」が清川屋の前身である。後に旅籠も兼業し、幕末には「清川屋」と商号を改め、明治期には人力車業も併営した。



1886年（明治19年）頃の清川屋

道路拡張などもありその後旅籠は閉業することとなったが、1927年に、伊藤小春氏が鶴岡駅前の店舗を間借りし、日用雑貨などの販売業を始める。4年後には改めて店舗を取得し、日用雑貨に加えて土産品の販売を開始。これが現在の土産品販売につながっていく。

1965年には「有限会社清川屋」を設立。小春氏の夫である伊藤倉治氏が、国鉄退社後に初代社長に就任した。1980年にはその息子である伊藤光哉氏が社長に就任。1984年に東根市の山形空港ターミナルビルに第1号支店となる「山形空港店」をオープンさせ、内陸にも清川屋が知れ渡るきっかけとなった。新たな交通の要衝である空港への出店は、鶴岡駅の開業をうけて駅前で販売業を始めたという清川屋の歴史

を踏まえた、光哉氏のチャレンジだった。これをきっかけとして、鶴岡市外も含めて出店を増やし、1987年には鶴岡駅前再開業に伴って、マリカ西館に「鶴岡本店」を新装開店するなど、積極的に事業拡大を図った。翌年には、鶴岡市宝田の卸工業団地に事務・配送機能を集約した本社新社屋が竣工し、1990年に株式会社化し「株式会社清川屋」となった。

インターネット通販で爆発的人気

清川屋は、1993年に通信販売事業部を設立しており、1995年にはインターネットホームページを開設するなど、パソコンやインターネットがまだ広く普及していなかった時からいち早くインターネット事業の可能性を見出していた。1997年、光哉氏の息子である伊藤秀樹氏が社長に就任すると、さらにインターネット事業は加速していく。当時ECサイトとして開業したばかりの楽天市場の勉強会に参加し、2000年に出店を果たすと、2001年には清川屋が「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー」のフードジャンル賞に選ばれ、清川屋の販売する「さくらんぼ」、「だだちゃ豆」、「ミ・キュイ（チョコレートケーキ）」がグルメ大賞を受賞した。特



自社製造のお菓子第1号「だだっ子」

に「ミ・キューイ」はテレビ等での取り上げもあって爆発的なヒットとなり、早いときには100個がわずか1分で完売する人気ぶりとなった。

2001年には光哉氏が悲願としていた菓子製造工場を本社敷地内に新設し、製菓部門会社として「有限会社茶勘製菓」を設立。ここから清川屋のオリジナル菓子第1号である「だだっ子」が生まれた。長野県の有名菓子店「竹風堂」の菓子にはれ込んだ秀樹氏が、当時の社長からレシピ開発から工場の動線に至るまで、さまざまなアドバイスを心得て作り上げた。ただし、だだっ子豆を餡にするノウハウに関しては手探りであったため、豆の水分や包む生地との調整などが非常に難しく、製品化するまで試行錯誤の繰り返しだったという。その後も「だだっパイ」、「ほわいとぱりろーる」など、自社で企画・開発した多彩な和洋菓子を製造している。

2004年には、山形自動車道の鶴岡IC付近の再開発を契機に、初の独立店舗となる「鶴岡インター店」を出店した。店舗は高級ブランド「エルメス」などを手掛けた実績のある、空間デザイナー・水谷壮市氏がデザインした。店名の「インター」には、「インターチェンジ」に加え、「インターネット」、「インターナショナル」という3つの意味が込められている。2009年には、強い誘致に応じて県外支店第1号となる「仙台泉パークタウンTapio店」を出店し、2010年には仙台支店を開設した。現在清川屋は、山形県内に10店舗、宮城県に2店舗を展開している。水谷氏とは、鶴岡インター店をきっかけに強い信頼関係を築き、近年の店舗や商品のデザ



清川屋鶴岡インター店

インについても、ディスカッションしながら多くの示唆やアドバイスを受ける間柄になっている。

「つなぎ合わせる事が事業の本質」

2023年に秀樹氏が会長となり、代表取締役社長に、秀樹氏の次女である伊藤舞氏が就任した。創業から数えると第十四代目となる。伊藤社長は、都内の大学を卒業後、信託銀行への勤務を経て、2011年に清川屋に入社。商品部に配属となった後、広報、デザインを経て、新規出店の統括リーダーとなり、商品開発・店舗開発・PR等会社全体に携わってきた。

今年3月には、株式会社清川屋と通販部門の株式会社ネット清川屋、製菓部門の株式会社茶勘製菓の3社が合併し、新体制がスタートしている。グループ企業



代表取締役 伊藤 舞氏

間の利益貢献しない事務処理の削減や、製造、通信販売、店舗販売それぞれが他部門に関心を広げることを狙いとしており、さらなる効率化とチーム力の向上を目指す。工場で定年退職する予定だった従業員から、店舗への異動を機にもっと働きたいという希望がでるなど、貴重な人材の確保にもつながっているという。社長就任後、「月一アウトプット」として、月に1回以上、ジャンルを問わず気づいたことを従業員がグーグルフォームから社長に直接送る仕組みも作り、社長自らそれらの声を関係部署に届けているという。

「何かと何かをつなぎ合わせる事が清川屋の事業の本質。今後も大切にしていきたい」と社長。今後の展望については、「お土産というジャンルに縛られず、他ジャンルと協業しながら、地域を盛り上げていく企業を目指す。さらに地域の発信力を強めていきたい」と語った。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。



企業の生産活動は、電子部品・デバイスを中心に高水準となっているが、個人消費は、物価上昇の影響等もあって総じてみれば横ばいとなっている。こうしたなか、企業の景況感をみても、製造業は改善しているものの、非製造業はやや弱含みとなっている。

先行きについては、米国の関税政策等をうけた海外経済の減速や、食料品価格の高騰が消費マインドを下押しする懸念が強まっている。

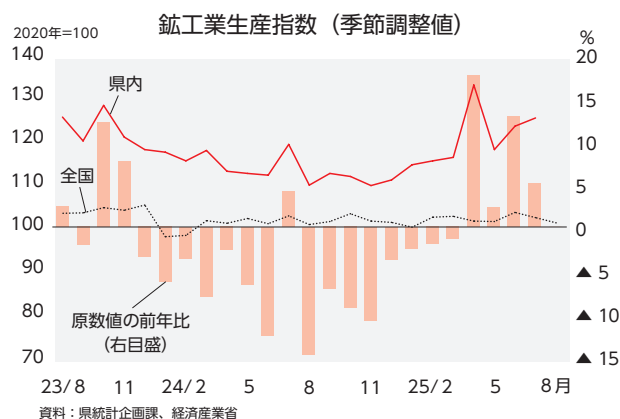
生産

前月からの変化



持ち直しの動きが続いている

7月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比1.5%上昇の125.1で2カ月連続のプラス。総じてみれば米国の関税政策の影響は限定的なものにとどまっており、集積回路を中心に電子部品・デバイスが上昇し、全体を押し上げた。原数値でみた前年比も5.1%上昇し、4カ月連続でプラスとなっている。



個人消費

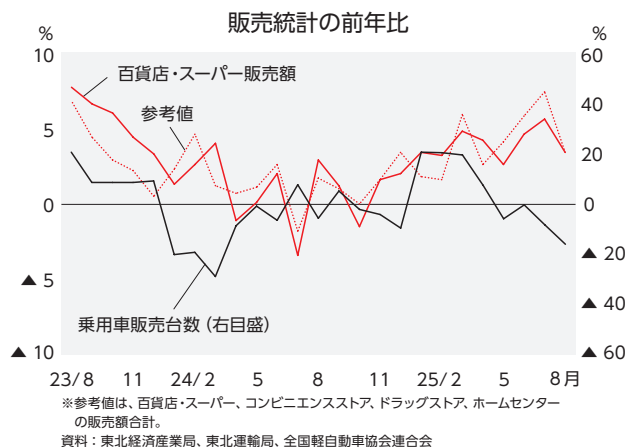
前月からの変化



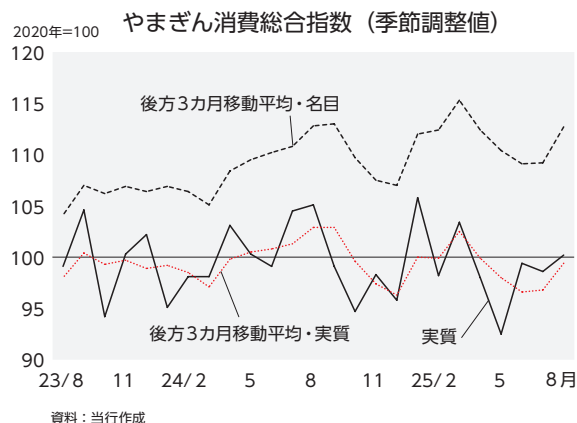
総じてみれば横ばい

8月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比3.4%増で10カ月連続のプラス。

8月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比15.9%減で4カ月連続のマイナス。新型車が乏しいことなどもあって買い控えの動きがみられ、普通車、小型車、軽乗用車がいずれも大幅なマイナスとなっている。



8月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で100.2となり、前月比では1.6%上昇。後方3カ月移動平均では、前月比2.7%上昇で2カ月連続のプラスとなった。



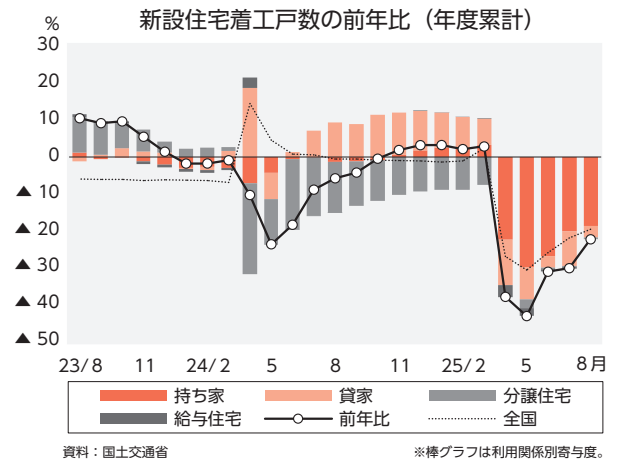
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

低迷している

8月の新設住宅着工戸数は、前年比12.5%増で5カ月ぶりにプラスに転じた。分譲住宅は3カ月連続でプラス、貸家も2カ月ぶりにプラスとなったが、主力の持ち家については5カ月連続のマイナスで依然弱い動きとなっている。なお、2025年4月以降の年度累計は同22.0%減で、低水準での推移が続いている。

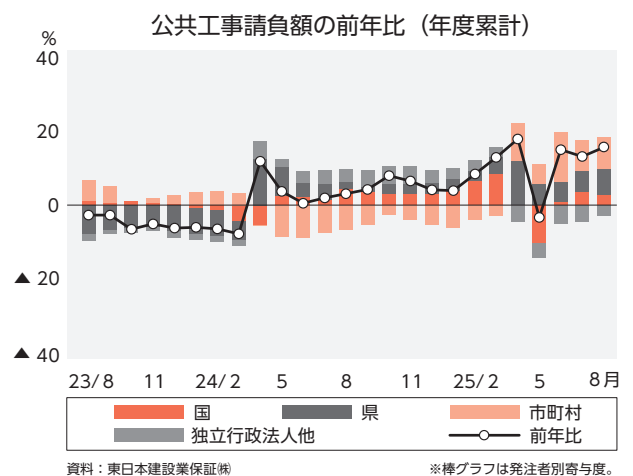


公共工事

前月からの変化

増加している

8月の公共工事請負額は、前年比31.2%増で3カ月連続のプラス。県で昨年の7月豪雨等に係る災害復旧関連工事が引き続きみられたほか、市町村では、中学校の校舎新設や野球場の改修工事の発注などがみられた。なお、2025年4月以降の年度累計では同15.1%増で、3カ月連続のプラスとなっている。

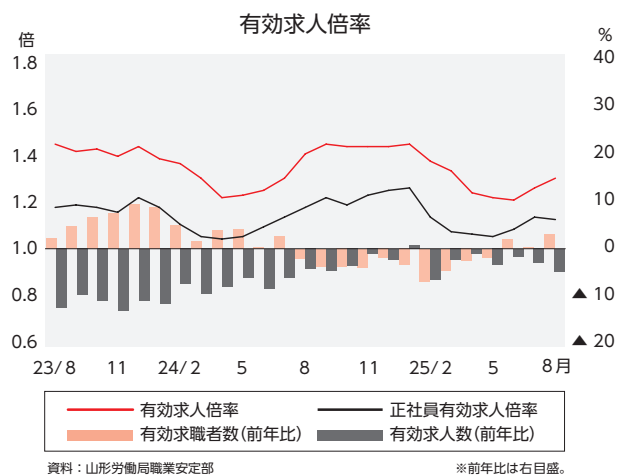


雇用情勢

前月からの変化

持ち直しの動きが停滞している

8月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.10ポイント低下の1.29倍となり、4カ月連続で低下。賃金の上昇等から求人の慎重化が続いているとみられ、有効求人数は7カ月連続で前年比減少。一方で、有効求職者数は3カ月連続で前年比増加となっており、有効求人倍率が低下している。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年9月

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前月比		前月比	
		%		%		%		%		%		%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年8月	109.6	▲ 14.8	131.4	▲ 20.4	118.8	▲ 24.1	121.8	▲ 11.4	105.1	0.6	115.7	1.1
9	112.3	▲ 7.2	130.2	▲ 2.2	129.1	▲ 20.4	127.4	▲ 0.2	99.1	▲ 5.7	109.0	▲ 5.8
10	111.6	▲ 9.4	112.1	▲ 25.7	135.9	▲ 9.1	155.2	21.8	94.7	▲ 4.4	104.4	▲ 4.2
11	109.5	▲ 10.9	112.9	▲ 31.1	154.1	21.3	125.5	▲ 10.1	98.3	3.8	109.2	4.6
12	110.8	▲ 3.8	113.9	▲ 18.8	144.5	14.1	124.1	0.9	95.8	▲ 2.5	107.5	▲ 1.6
2025年1月	114.3	▲ 2.5	111.0	▲ 27.3	177.0	34.8	108.4	0.0	105.8	10.4	119.4	11.1
2	115.2	▲ 2.0	121.3	▲ 15.8	160.9	34.4	132.5	▲ 11.4	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.0	▲ 1.4	120.4	▲ 24.2	170.2	46.7	126.9	▲ 21.7	103.4	5.3	116.1	5.2
4	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	98.0	▲ 5.2	110.7	▲ 4.7
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.6	104.4	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.4
7	125.1	5.1	157.8	10.4	179.5	14.8	118.1	▲ 0.4	98.6	▲ 0.8	111.2	▲ 0.8
8	—	—	—	—	—	—	—	—	100.2	1.6	114.8	3.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		%		%		%		%		%		%
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年8月	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	▲ 0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		%		%		%		%		%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年8月	859	▲ 14.3	700	▲ 10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲ 11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲ 17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲ 17.5	1,102	▲ 11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年8月	2,136	▲5.9	1,172	▲2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲4.4	1,359	▲2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲6	456	▲88.8
10	2,970	▲0.7	1,558	▲1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲9.8	107	▲10.1	5	▲1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲8.2	153	▲6.1	4	▲3	1,196	▲57.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	m	%
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年8月	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.8	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	20.8	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比		前年比	
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年8月	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	▲0.01	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2025年11月号 No648

発行日 2025年11月4日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

